



1 西成特区構想における結核対策

<竹下議員>

結核の初期症状は風邪に似ているため、自覚症状が乏しく、周りの人など府域全体に感染を広げるおそれがある。結核対策は広域的な視点も重要であり、府と市が共通の認識を持ち、施策をすり合わせていくことが不可欠。

結核センター構想の実現に向けて、今後どのようにこれまでと違う取り組みを行っていくのか。

<健康医療部長>

もっとも結核り患率が高い、西成区あいりん地域の結核対策を強化することが、府全体の結核状況の改善においても重要と考えている。

最も効率的で包括的な結核対策を西成特区構想の中で実現していくよう、府市の政策担当部局とともに関係部局間で認識を共有し、大阪市としっかりと協議してまいりたい。

<竹下議員>

府市の間で認識に相違があるとも伺っており、府市が共通の認識に至るのは困難ではないかと心配している。府市の認識を一致させ、西成特区構想における効果的な結核対策を実現するための、知事の決意を改めて伺う。

<松井知事>

先日の代表質問での指摘も踏まえ、大阪市長とも話をし、府市の健康医療部局、政策企画部局が一同に議論をし、方向性を定めていくことで市長と合意を得ている。現在、府市の両部局での話し合いが始まっているところ。り患率の一番高い西成地域において、結核のり患率を下げっていくために一番ふさわしい医療の形はなんなのか、医療体制を作っていくかと思っている。

<竹下議員>

継続的取り組みを進めていただくとともに、結核対策以外の分野においても広域的な視点から府市連携の動きを進めていただくよう、強く要望する。

2 府市連携による公有地活用の促進

<竹下議員>

代表質問において知事から「府市連携によるファシリティマネジメントを推進していく」との答弁をいただいた。私の地元にも大阪市の所有する広大な未利用地があり、府市連携によって活用が進めばと期待している。具体的にどのように進めていくのか。

<総務部長>

施設の面積や利用状況などの基本データの共通化を通じて、互いの情報共有を進めていく体制を府市共同で立ち上げたところである。今後把握した情報をもとに、築年・耐震性能、施設特性、利用状況等の現状を踏まえ、具体的に施設の有効利用・集約等の検討を進める。

<竹下議員>

部局単位で公有地の管理を行い、部局が低・未利用であると判断した場合にはじめて情報が共有される形から、部局や府市の枠を超えて公有地の活用を検討することで、大阪のさらなる魅力向上が図られるのではないか。

府の財産は部局単位でなく、まちづくりの観点で踏まえ、府庁が一体となって府有財産の活用策を検討できるよう、一元的な管理体制を整え、そのうえで府市連携した公有地の有効活用を進めるべき。

<総務部長>

府有財産は所管部局による判断が必要であるため、部局における管理を基本としつつ、まちづくり関連部局と連携しながら、総務部で情報集約し、公会計制度における減損会計も活用して、全庁的な府有財産の有効活用を推進していく。

府市統合に向けた取り組みについては、公有財産の情報共有の中で、有効活用の検討を進めていく。

<竹下議員>

府市の財産が連携して整理されれば、結果として、ランドデザイン・大阪の推進にも役立つのではないかと感じている。府市共同して財産情報を一元管理する機関の設置も考えられる。府市連携による財産活用に向け、情報共有や体制づくりを早急に進めていただくよう要望する。

3 クールジャパンフロント

<竹下議員>

クールジャパンフロントのまちづくり構想は夢があり、大阪の活性化につながる大きな可能性のあるプロジェクトと感じている。関西の玄関口にあるりんくうタウンと都心部である日本橋・難波の立地を活かし、互いに連携しながらともに発展していけるよう、取り組みを進めていただきたい。

クールジャパンフロントの進捗状況と、今後の取り組みについて伺う。

<住宅まちづくり部長>

これまで、コンテンツ業界をはじめ、おもちゃ、ゲーム関係企業など多くの関係者に参画の打診を行うとともに、並行してエリア全体の開発・運営を担うディベロッパ一などに進出の働きかけを行い、各社で検討を行っていただいている。

今後、民間事業者の検討熟度も見ながら、府として関連施策の検討をあわせて行い、今年度内に開発・運営事業者の公募手続きに入ることを目標として、取り組みを進めてまいりたい。

<竹下議員>

関西にはポップカルチャーのメッカともいえる日本橋をはじめ、京都の太秦など、クールジャパンの拠点がある。これらや国内の拠点と連携し、着物など幅広い日本文化をエリアに取り込むなど、工夫をしながら実現いただきたい。知事ご自身の実現に向けての考え、決意を伺う。

<松井知事>

クールジャパンフロントのまちづくりは、関空の活性化のみならず、ひいては大阪、関西の成長につながっていく重要な取り組みと考えている。さまざまな民間のアイデアと活力によって、多くの来場者を集めて賑わいのあるまちづくりをぜひ実現させたい。



4 人権問題への取り組み

<竹下議員>

リバティおおさかについては、今後の方針として「財団において、自立または収束の方向で考えていただきたい」との考えを示されたところ。財団が今後、博物館をどのように運営しようとしているのか、お聞かせいただきたい。

<教育長>

府市共同で補助をしてきた経緯もあり、教育委員会としても、これまでリバティおさかが果たしてきた役割や運営上の努力を考え、非常に苦慮しているところ。

現在、財団において今後の自主財源の確保や運営体制の見直しなどの検討を進めているが、運営費の大半を府・市の補助金が占めていることから、極めて厳しい状況である。

<竹下議員>

いじめや児童虐待などが大きな社会問題となり、インターネットによる人権侵害やセクシャル・マイノリティの方々の人権といった、さまざまな課題も生まれてきている。今後とも府民一人ひとりが人権問題をより身近な問題と考えられるよう、積極的かつ効果的な取り組みが必要では。

<府民文化部長>

今後とも、教育委員会をはじめ関係部局としっかり連携しながら人権意識の高揚を図り、大阪府の政策目標である「すべての人の人権が尊重される豊かな社会」の実現を目指していきたい。

5 子どもの健全育成

<竹下議員>

地元で青少年健全育成に取り組んできた中で、小学校低学年くらいの女兒が、これはどうか、と思うような過激なポーズをとった写真を見せられたことがあった。こういった写真の多くは児童ポルノや青少年健全育成条例で取り締まれないとのこと。

大きくなって写真を撮影された意味がわかったとき、その子にとって大きな心の傷となってしまうのではないか。大人の取り組みが求められる。

法律や条例で制約したり、罰を与えることはできないが、身近でおかしなことに気づくべき保護者への注意を促していくことが重要。

子どもの性的虐待につながりかねない写真などの撮影等に気をつけられるよう、府として保護者の方に注意を促す啓発活動を進めることを、強く要望する。